



Better Health, Brighter Future

会社名 武田薬品工業株式会社
代表者 代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー
(コード番号 4502 東証第1部)
報道関係問合せ先 コーポレート・コミュニケーション
多田 毅 03-3278-2417
Email: tsuyoshi.tada@takeda.com

News Release

2015年9月12日

米国における2型糖尿病治療剤「アクトス」に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の 和解の状況について

当社は、本日、掲題の件につき別紙の通り公表いたしました。

当社は、本和解に要する費用、本和解に参加しない原告による訴訟への対応費用およびその他のアクトス関連訴訟にかかる損失等につき、前期(2015年3月期)に27億米ドル(3,241億円)を引当計上しており、23.7億米ドルあるいは24億米ドルの和解基金への支払いに伴う当期(2016年3月期)の重要な損益影響はないものと見込んでおります。

なお、本和解後に提訴あるいは継続する訴訟についても、前期において対応費用の見積額を引当計上しておりますが、これを上回る重要性ある損益影響が新たに確定する見通しとなった場合等には適時にお知らせしてまいります。

以上



Better Health, Brighter Future

会社名 武田薬品工業株式会社
代表者 代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー
(コード番号 4502 東証第1部)
報道関係問合せ先 コーポレート・コミュニケーション
多田 毅 03-3278-2417
Email: tsuyoshi.tada@takeda.com

News Release

2015年9月12日

米国における2型糖尿病治療剤「アクトス」に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の 和解の状況について

当社と当社の100%子会社である武田ファーマシューティカルズUSA Inc. (米国イリノイ州ディアフィールド、以下「TPUSA社」)は、米国時間9月11日、2型糖尿病治療剤「アクトス」(一般名:ピオグリタゾン塩酸塩、以下「アクトス」)に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟に関し、本年4月28日(米国時間)に公表した本訴訟の解決に向けたプログラムへの、所定の条件を満たすクレーム提起者の参加率が96%を超えましたのでお知らせします。現在、本プログラムへの申請が全体として本プログラムにおける様々な所定の条件を満たしているかどうかを点検中であり、当社はこの点検が終了次第、和解が有効になるものと期待しています。

本プログラムに従い、95%以上の参加があった場合当社は23.7億米ドルを和解基金に支払いますが、点検終了後にクレーム提起者の97%超が和解の条件を満たすことが決定した場合、当社は24億米ドルを和解基金に支払うこととなります。本和解による当社の配当支払能力への影響はありません。

和解が有効となった場合、これまで審理が行われ、上訴手続きの様々な段階にあった9件のうち7件については、本プログラムなどによって、解決に至ることとなります。残りの2件について、Cooper氏を原告とする事件(カリフォルニア州ロサンゼルス)では、当社不利の判決に対し当社が上訴しており、Triana氏およびCipriano氏を原告とする事件では、当社有利の判決に対し原告側が審理後申立を行っています。

当社は和解を選択することを決定しましたが、当社のアクトスに対する考えに変わりはありません。当社は、米国および日本やその他の国々で糖尿病治療の選択肢として引き続きアクトスを提供いたします。ピオグリタゾン製品は現在、米国、日本、欧州の数ヶ国、オーストラリア、ブラジル、カナダ、ロシアなど95ヶ国で承認されています。

当社は、アクトスに関し責任ある対応をしてきたと確信しており、アクトスが豊富なデータに基づく良好なり

スク/ベネフィットプロファイルを有する 2 型糖尿病治療剤であると確信しています。これらのアクトスのデータには、ペンシルベニア大学と Kaiser Permanente 医療保険グループ (KPNC) の研究部門が実施し、ピオグリタゾンの投与を受けたことがある患者さんの膀胱がん発生リスクの上昇が示されなかった 10 年間の前向き疫学研究や、複数のデータベースに基づく、背景をそろえた集団での後ろ向きの疫学研究である「Pan European Multi-Database Bladder Cancer Risk Characterization Study」も含まれています。

和解により、大多数のアクトス製造物責任訴訟の解決に向けて複雑な訴訟の不確実性が低減されることとなります。和解により、当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という当社のミッションの実現に一層注力してまいります。

以上